

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社オークネット

【英訳名】 AUCNET INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤崎 清孝

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート部門統括GM 田島 伸和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート部門統括GM 田島 伸和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	10,029,255	19,983,859
経常利益	(千円)	1,923,735	4,115,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,047,459	2,183,455
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,113,373	2,159,343
純資産額	(千円)	16,243,118	12,139,516
総資産額	(千円)	27,901,932	25,446,066
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	41.09	90.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	39.74	
自己資本比率	(%)	57.7	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,090,116	5,771,425
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	328,036	1,475,850
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,557,560	1,546,151
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	14,776,604	12,460,837

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成28年7月31日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第9期は、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第10期第2四半期連結累計期間は、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から第10期第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第9期第2四半期連結累計期間については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等には留意する必要があると、景気動向は依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、利便性拡大のためのサービス徹底強化、流通スピードの高速化(物流・決済)、競争力あるサービス利用料の追求等の改革を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、四輪事業は、復調の兆しが見られるものの、デジタルプロダクツ事業は、旺盛な買替需要による影響を受けた前年同期の中古スマートフォンの流通量を確保するに至らず、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,029,255千円、営業利益は1,874,784千円、経常利益は1,923,735千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,047,459千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

四輪事業

当事業は、中古車TVオークション(1)、共有在庫市場(2)、ライブ中継オークション(3)、落札代行サービス(4)及び車両検査サービス(5)等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第2四半期連結累計期間の新車登録台数(6)は、前年同期比9.2%増の278万台、中古車の登録台数(7)は、同2.3%増の367万台、中古車オークション市場の出品台数(8)は、同5.1%増の397万台、成約台数(8)は、同5.4%増の246万台とそれぞれ前年同期を上回る結果となりました。このような市場動向の好転に加え、中古車TVオークションは、ディーラー系、レンタル・リース系、大手買取店などをターゲットとした出品誘致が奏功したことにより成約率が上昇、車両検査サービスは、現車オークション会場や大手中古車情報誌からの受託検査台数が増加しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,778,086千円、営業利益は1,727,541千円となりました。

- (1)中古車TVオークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイム中古車オークションのことです。
- (2)共有在庫市場とは、会員ネットワークを活用し、会員が持つ中古車店頭在庫の情報を会員間で共有することで取引可能な市場のことです。
- (3)ライブ中継オークションは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携して、現車オークション会場が開催している中古車のオークションを中継するサービスのことで、
- (4)落札代行サービスは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことで、
- (5)車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことで、

- (6)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- (7)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- (8)ユーストカー総合版より

デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

前第1四半期連結会計期間に発生した旺盛な買替需要により、前年同期には及びませんが、概ね海外バイヤーの新規獲得や中古スマートフォンの流通量は順調に推移しております。流通台数を確保するための各種施策が効を奏し、中古スマートフォン事業の取扱高は、前年同期を上回る結果で推移しましたが、流通する主要スマートフォン端末が次世代型へと高額遷移したことや良質な端末が多く流通したため取扱手数料率が減少した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,362,480千円、営業利益は1,285,567千円となりました。

その他情報流通事業

当事業は、中古バイク、花き(切花・鉢物)、ブランド品のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

中古バイクは、大手会員や地方都市を中心とした会員を対象に出品誘致を強化しました。花き(切花・鉢物)は、会員顧客のニーズに合わせた物流サービスの強化に取り組みました。ブランド品は、FC加盟店をターゲットとした参加促進策や取扱商材数の拡大を推進しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,276,454千円、営業利益は371,479千円となりました。

その他事業

当事業は、カー用品のネット販売、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器オークション、海外事業等で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は977,876千円、営業損失は38,410千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,455,865千円増加し、27,901,932千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,202,736千円、オークション貸勘定が535,415千円、投資その他の資産が169,945千円増加したものの、有形固定資産が62,904千円、無形固定資産が314,029千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,647,736千円減少し、11,658,813千円となりました。これは主に、買掛金が160,709千円、オークション借勘定が117,613千円、退職給付に係る負債が60,133千円増加したものの、短期借入金金が1,400,000千円、未払法人税等が163,351千円、その他の引当金が12,874千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,103,602千円増加し、16,243,118千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,047,459千円、資本金が1,455,729千円、資本剰余金が1,019,467千円、その他有価証券評価差額金が50,050千円、非支配株主持分が22,415千円増加したものの、自己株式が515,032千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,315,767千円増加し、14,776,604千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、1,090,116千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,899,860千円、減価償却費240,844千円、のれん償却額480,776千円、仕入債務の増加額160,709千円、オークション借勘定の増加額117,613千円、法人税等の還付額104,514千円であり、支出の主な内訳は、オークション貸勘定の増加額535,415千円、法人税等の支払額992,177千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、328,036千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入413,030千円、定期預金の預入による支出300,000千円、無形固定資産の取得による支出315,016千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、1,557,560千円となりました。これは主に、株式の発行による収入1,455,729千円、自己株式の売却による収入1,534,500千円、短期借入金の純減少額1,400,000千円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,992,000	27,182,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	26,992,000	27,182,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月25日 (注)	723,000	26,992,000	739,629	1,594,517		4,035,729

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

引受価額 1,023円

資本組入額 1,023円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フレックスコーポレーション(株)	東京都港区北青山二丁目5番8号	11,548,800	42.79
(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町五丁目2番地1	2,592,000	9.60
(株)ナマイ・アセットマネジメント	東京都世田谷区玉川台二丁目22番5号	2,000,000	7.41
藤崎 慎一郎	神奈川県横浜市青葉区	931,000	3.45
藤崎 真弘	東京都世田谷区	915,000	3.39
フレックス(株)	東京都港区北青山二丁目5番8号	844,800	3.13
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	755,600	2.80
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	662,800	2.46
藤崎 清孝	東京都世田谷区	501,600	1.86
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	493,000	1.83
計		21,244,600	78.71

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 493,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,991,700	269,917	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	26,992,000		
総株主の議決権		269,917	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,333,868	15,536,604
売掛金	854,244	846,726
オークション貸勘定	1 3,355,597	1 3,891,013
その他	1,491,868	1,419,577
貸倒引当金	40,848	36,338
流動資産合計	18,994,729	21,657,583
固定資産		
有形固定資産	1,336,736	1,273,832
無形固定資産		
のれん	2 1,442,330	2 961,553
その他	870,362	1,037,109
無形固定資産合計	2,312,692	1,998,663
投資その他の資産	3 2,801,907	3 2,971,852
固定資産合計	6,451,336	6,244,348
資産合計	25,446,066	27,901,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,965	635,675
オークション借勘定	1 6,487,612	1 6,605,225
短期借入金	1,400,000	
未払法人税等	988,974	825,622
その他の引当金	222,132	209,257
その他	1,304,793	1,043,935
流動負債合計	10,878,478	9,319,717
固定負債		
退職給付に係る負債	1,498,192	1,558,325
その他	929,878	780,770
固定負債合計	2,428,071	2,339,096
負債合計	13,306,549	11,658,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,788	1,594,517
資本剰余金	5,665,384	6,684,852
利益剰余金	6,397,559	7,445,018
自己株式	515,032	
株主資本合計	11,686,700	15,724,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,595	368,646
為替換算調整勘定	31,549	21,944
退職給付に係る調整累計額	30,596	27,542
その他の包括利益累計額合計	319,548	363,047
非支配株主持分	133,267	155,682
純資産合計	12,139,516	16,243,118
負債純資産合計	25,446,066	27,901,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,029,255
売上原価	3,601,858
売上総利益	6,427,397
販売費及び一般管理費	1 4,552,613
営業利益	1,874,784
営業外収益	
受取利息	3,899
受取配当金	27,707
持分法による投資利益	39,501
その他	19,063
営業外収益合計	90,172
営業外費用	
支払利息	2,859
為替差損	36,556
その他	1,805
営業外費用合計	41,220
経常利益	1,923,735
特別損失	
固定資産除売却損	21,287
その他	2,586
特別損失合計	23,874
税金等調整前四半期純利益	1,899,860
法人税等	829,986
四半期純利益	1,069,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,047,459

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,069,874
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	50,050
為替換算調整勘定	9,605
退職給付に係る調整額	3,053
その他の包括利益合計	43,499
四半期包括利益	1,113,373
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,090,958
非支配株主に係る四半期包括利益	22,415

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年1月1日
至平成29年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,899,860
減価償却費	240,844
のれん償却額	480,776
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,692
受取利息及び受取配当金	31,607
支払利息	2,859
持分法による投資損益(は益)	39,501
売上債権の増減額(は増加)	6,317
オークション貸勘定の増減額(は増加)	535,415
仕入債務の増減額(は減少)	160,709
オークション借勘定の増減額(は減少)	117,613
その他	350,825
小計	1,948,940
利息及び配当金の受取額	31,609
利息の支払額	2,769
法人税等の支払額	992,177
法人税等の還付額	104,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	300,000
定期預金の払戻による収入	413,030
有形固定資産の取得による支出	17,289
無形固定資産の取得による支出	315,016
その他	108,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400,000
株式の発行による収入	1,455,729
自己株式の売却による収入	1,534,500
その他	32,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,557,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,873
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,315,767
現金及び現金同等物の期首残高	12,460,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,776,604

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは、立替及び預り商品代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料、検査料収入等であります。

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
のれん	1,622,417千円	1,081,611千円
負ののれん	180,087 "	120,058 "
差引	1,442,330千円	961,553千円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	79,591千円	80,538千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料手当	1,257,338千円
退職給付費用	91,847 "
賞与引当金繰入額	84,919 "
貸倒引当金繰入額	2,692 "
ポイント引当金繰入額	4,916 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	15,536,604千円
預入期間が3か月を超える定期預金	760,000 "
現金及び現金同等物	14,776,604千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	350,896	13	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月28日を払込期日とする、公募増資による新株式700,000株の発行及び自己株式1,500,000株の処分により、資本金が716,100千円、資本剰余金が1,019,467千円それぞれ増加し、自己株式が515,032千円減少しております。また、平成29年4月25日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行723,000株により、資本金が739,629千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は1,594,517千円、資本剰余金6,684,852千円、自己株式は-千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,691,644	2,362,480	1,276,454	9,330,579	698,676	10,029,255		10,029,255
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86,442			86,442	279,200	365,643	365,643	
計	5,778,086	2,362,480	1,276,454	9,417,022	977,876	10,394,898	365,643	10,029,255
セグメント利益 又は損失()	1,727,541	1,285,567	371,479	3,384,588	38,410	3,346,177	1,471,393	1,874,784

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カー用品のネット販売、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器オークション、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,471,393千円には、のれん償却額 480,776千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 990,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円09銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,047,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,047,459
普通株式の期中平均株式数(株)	25,491,326
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円74銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	867,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から当第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【その他】

第10期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）中間配当について、平成29年8月10日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	350百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社オークネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークネット及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。